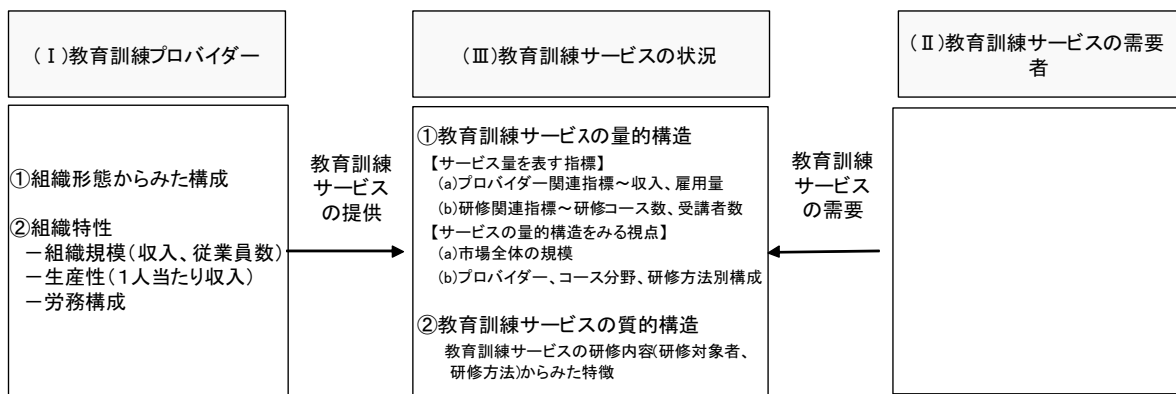


第5章 結論

1. 教育訓練サービス市場をみる視点

総論に課せられた課題の一つは、これまでの主要な分析結果を踏まえて教育訓練サービス市場の特徴を明らかにすることであるが、そのためにはまず、市場構造をみる視点をあらためて整理しておく必要がある。図表1-5-1に示すように、教育訓練サービス市場の特徴は、(Ⅰ)サービスを提供する教育訓練プロバイダー、(Ⅱ)サービスを需要する社会人、(Ⅲ)教育訓練プロバイダーによって提供され、社会人に需要された教育訓練サービスに関わる三つの変数で捉えることができる。

図表1-5-1 教育訓練サービス市場の構造をみる視点



今回の調査プロジェクトは、主に(Ⅰ)と(Ⅲ)の観点から教育訓練サービス市場の構造を明らかにすることを目的としている。一次調査では主に(Ⅰ)と(Ⅲ)の①「教育訓練サービスの量的構造」を扱ったので、本二次調査は(Ⅲ)の②の観点から「教育訓練サービス市場の質的構造」を明らかにしている。具体的には、(a)研修コースが対象としている労働者等(研修コースは「誰を」対象にしているのか)の特徴、(b)研修方法(「どのように」研修を行うのか)の特徴の二つの変数を扱っている。以下では以上の視点にそって、教育訓練サービス市場の特徴を明らかにするが、本調査では、研修の時間と受講者数の観点から教育訓練サービス市場の量的構造を把握するという一次調査を補完する成果もあげているので、この点についても触れることにする。

2. 「誰を」対象に教育訓練サービスは提供されているのか

(1) 研修コースからみた対象者の特徴

本調査では、講習会・セミナー、通信教育、社会人対象の大学院教育の三つの教育訓練分野を扱っているが、ここでは、そのなかで最も中心になる講習会・セミナーについて主に検討し、通信教育、社会人対象の大学院教育については、講習会・セミナーの後

に簡単に触れることにする。なお、本調査は職業能力開発を目的とする研修コースを対象としており、職業能力開発のための研修コースとはいい難い趣味・教養研修は検討対象からは除外してある。

まず問題になることは、各研修コースがどのような受講者を対象にしているかである。本調査では、受講者の特性を年齢、雇用就業形態、職務階層の三つの観点からみており、**図表 1-5-2**にこれまでの主要な分析結果が整理されている。「全体」の欄に示す教育訓練プロバイダーが提供している研修コースは、年齢では 30 歳代から 40 歳代、雇用就業形態では中小企業サラリーマンと自営業・自由業、雇用者(ここでは大企業サラリーマン、中小企業サラリーマン、公務員・団体職員の正社員・職員を表している。以下「雇用者」という)の職務階層では中堅社員レベルを中心に新人社員レベルから係長・主任レベルを主要な対象層として設計されている。

こうした構造は研修コースによって異なる。年齢との関連では、多くの研修コースが 30 歳代から 40 歳代を中心に設計されているが、その中であって、専門別研修としての経理・財務研修、人事労務研修、品質・安全研修は 50 歳代までに対象層を広げている。また新入研修とマナー研修は 20 歳代を中心に行っている点に特徴がある。

さらに雇用就業形態と雇用者の職務階層の観点からみると、専門別研修と資格取得研修は雇用就業形態の面では中小企業サラリーマンと自営業・自由業、職務階層の面では新人社員レベルから監督者(係長・主任)レベルまでを対象とするコースとして設計されている。OA・コンピュータ研修はそれらと似ているが、雇用就業形態の面で離職者・無業者も主な対象としている点に特徴がある。語学研修は雇用者以外の自営業・自由業と主婦・学生を主な対象としている。

残る階層別研修は、雇用就業形態の面では、新人社員研修とマネジメント研修ともに中小企業サラリーマンを主対象に行っているが、職務階層の面では、新人社員研修は新人社員レベルを、マネジメント研修は中堅社員レベルから経営者・役員レベルまでを主な対象としている。

さらに専門別研修の内訳をみると、いずれの研修コースも中小企業サラリーマンを主対象としているが、それに加えて、営業・販売研修と経理・財務研修は自営業・自由業を、医療・看護・福祉研修は公務員・団体職員が主な対象層になっている。雇用者の職務階層の観点からみると、研修コースはキャリア段階にそって以下の四つのタイプから構成されている。

- ①新人社員レベルから中堅社員レベルまでの比較的初期のキャリア層を対象にするマナー研修であり、前述の新人社員研修はこのタイプに近い。

図表 1-5-2 研修コースからみた講習会・セミナーの主な対象者の特徴 (講習会・セミナーは「誰を」対象にしているのか)

研修コースの受講者は誰か	全体	年齢からみた特徴	雇用就業形態からみた特徴	職務階層からみた特徴	階層別研修		専門別研修												
					階層別研修	新人社員研修	マネジメント研修	マナー研修	営業・販売研修	技術・技能研修	医療・看護・福祉に係わる研修	経理・財務に係わる研修	人事・労務に係わる研修	品質・安全に関する研修					
	◎	20歳代			資格取得研修	OA・コンピュータ研修	語学研修	趣味・教養研修											
	◎	30歳代			◎	◎													
	◎	40歳代																	
	○	50歳代																	
		60歳代																	
		想定対象層なし																	
		大企業サラリーマン																	
	◎	中小企業サラリーマン																	
		公務員・団体職員																	
	○	自営業・自由業																	
		パート、アルバイト																	
		主婦、学生																	
		離職者、無業者																	
		想定対象層なし																	
		新入社員レベル(1年未満)																	
	○	新入社員レベル(3年未満)																	
	◎	中堅社員レベル																	
	○	係長・主任レベル																	
		課長レベル																	
		部長・次長レベル																	
		経営者・役員レベル																	
		想定対象層なし																	

(注)図表中の○印は主要な対象層を、◎印はそのなかでもとくに多い対象層を示している。

②新人社員レベルから監督者レベルまでを対象にする技術・技能研修、医療・看護・福利研修といったスキル研修であり、前述の資格取得研修と同じ層を対象にしている。

③中堅社員レベルから課長レベルまでの営業・販売研修と品質・安全研修

④中堅社員レベルから経営者・役員レベルまでを対象にする経理・財務研修と人事・労務研修であり、前述のマネジメント研修と類似した層を対象にしている。

雇用者のなかでは中小企業サラリーマンを主対象としているので、このような結果は、教育訓練プロバイダーが中小企業の労働者を対象に、職務階層に合わせて多様な研修コースを提供する教育訓練サービス市場が形成されていることを示している。

(2)教育訓練プロバイダーからみた対象者の特徴

さらに「どのような受講者を対象にする研修コースを設置するのか」は教育訓練プロバイダーによって異なる。まず年齢構成についてみると、教育訓練プロバイダー間の違いは少ない。分析結果を整理した図表1-5-3をみると、たしかに大学等の研修コースは「特定の対象層なし」が中心であるのに対して、大学等以外の教育訓練プロバイダーは主に20歳代から50歳代を対象にしている。しかし、ここで注意してほしい点は、大学等以外の教育訓練プロバイダーは年齢にかかわらず現役の就業者を主要な対象者(ここでは、雇用者と自営業・自由業を合わせた対象層を「就業者」と呼んでいる)としているために20歳代から50歳代を中心とし、大学等は就業しているか否かにかかわらず社会人全体を対象としているために「特定の対象層なし」を中心としていることである。つまり、就業者を主対象としているか否かの点で違いはあるものの、特定の年齢層を対象にしていないという点では教育訓練プロバイダー間に違いはないといえるだろう。

それに比べると、雇用就業形態と雇用者の職務階層からみると、主要な対象層は教育訓練プロバイダーによって大きく異なる。

第一に、民間企業、公益法人、経営者団体、職業訓練法人等の研修コースが就業者を主要な対象層としているのに対して、専修学校等と大学等の学校法人は就業者を主対象としていないという点で大きく異なり、さらに後者については、大学等は一貫して特定の雇用就業形態、職務階層を想定していない点に、専修学校等は雇用就業形態の面で主婦・学生と離職者・無業者も対象としている点に特徴がある。

第二に、就業者を主対象とする研修コースを提供する民間企業、公益法人、経営者団体、職業訓練法人等については、いずれも中小企業サラリーマンを主対象としている点で変わりはないが、民間企業と公益法人は大企業サラリーマン、中小企業サラリーマン、公務員・団体職員の雇用者全体を主対象としている点に、経営者団体と職業訓練法人等は中小企業サラリーマンに加えて自営業・自由業を対象にしている点に特徴がある。

第三に、雇用者を主対象とする研修コースを提供する民間企業、公益法人、経営者団

体、職業訓練法人等は、どのような職務階層の雇用者を対象にしているのか。まず注目されることは、どの教育訓練プロバイダーも管理職レベル(課長レベルと部長レベル)を主対象とする研修コースを設定していないことである。つまり、職業訓練法人等の研修コースは新入社員レベルから中堅社員レベルまでを、民間企業と公益法人は新入社員レベルから監督者(係長・主任)レベルまでを主対象とする研修コースを設計している。さらに経営者団体のコースは、中堅社員に加えて経営者・役員レベルを主対象としている点に特徴がある。

図表 1-5-3 プロバイダーの提供する講習会・セミナーの主要な対象者
(プロバイダーは「誰を」対象に講習会・セミナーを提供しているのか)

			民間企業	公益法人	経営者団体	職業訓練法人等	専修学校等	大学等
(研修コースの対象者は誰か)	年齢からみた特徴	20歳代	○	○	○	○	○	
		30歳代	○	○	○	○	○	
		40歳代	○	○	○	○	○	
		50歳代	○	○	○	○	○	
		60歳代			○			
		想定対象層なし						○
	雇用就業形態からみた特徴	大企業サラリーマン	○	○				
		中小企業サラリーマン	◎	◎	○	○		
		公務員・団体職員	○	○				
		自営業・自由業			○	○		
		パート、アルバイト						
		主婦、学生					○	
		離職者、無業者					○	
		想定対象層なし						○
	職務階層からみた特徴	新入社員レベル(1年未満)				○	○	
		新入社員レベル(3年未満)	○	○		○	○	
		中堅社員レベル	◎	◎	○	○	○	
		係長・主任レベル	○	○				
		課長レベル						
		部長・次長レベル						
		経営者・役員レベル			○			
		想定対象層なし						○

(注)図表中の○印は主要な対象層を、◎印はそのなかでもとくに多い対象層を示している。

3. 研修方法からみた教育訓練サービスの特徴

(1) 研修コースからみた特徴

つぎに研修方法については、「研修の時間と費用」と「研修コースの受講者数」の二つの観点からみることができる(図表 1-5-4 を参照)。まず前者の研修時間については、50 時間以上の長時間型コースには資格取得研修に加えて技術・技能研修、医療・看護・

福祉研修、OA・コンピュータ研修の直接業務に必要なスキルを養成する研修があり、それに対して10時間台の短時間コースには営業・販売研修、マナー研修に加えて階層別研修(新入社員研修とマネジメント研修)、人事労務研修、品質・安全研修の管理能力養成のための研修が対応している。残る語学研修と経理・財務研修は中間タイプである。こうした研修時間の長短は受講料の多寡と密接に関わっており、おおむね長時間の研修コースほど受講料が高いコースとなっている。それを研修コース別にみると、1時間当たり千円から2千円前後が平均であるが、マネジメント研修、人事労務研修、品質・安全研修といった管理研修は3千円から4千円と高い。

「研修コースの受講者数」では、コースごとにみた年間延べ受講者数は100人前後が平均的であるが、資格取得研修、技術・技能研修、医療・看護・福祉研修、人事労務研修は200人前後の大規模コースに、新入社員研修とマナー研修は小規模型の研修になっている。この年間延べ受講者数は1回のコース当たり人数とコースの開催回数で決まるので、1回の研修で何人程度の受講者が対象にされているのか(つまり、コース一回当たり受講者数)をみると、30人前後が平均であるが、そのなかにあって大人数研修タイプをとっているのは医療・看護・福祉研修、人事労務研修ついで技術・技能研修であり、それに対して少人数研修はOA・コンピュータ研修と語学研修である。

図表1-5-4 研修コースからみた講習会・セミナーの研修方法の特徴

	全体	階層別研修	専門別研修	資格取得研修	OA・コンピュータ研修	語学研修	趣味・教養研修	階層別研修		専門別研修							
								新入社員研修	マネジメント研修	マナー研修	営業・販売研修	技術・技能研修	医療・看護・福祉に係わる研修	経理・財務に係わる研修	人事・労務に係わる研修	品質・安全に関する研修	
研修の時間と費用	研修時間(時間)	42.4	17.7	43.7	67.5	54.3	33.2	13.2	16.7	18.5	11.8	16.9	68.3	52.7	27.2	10.1	13.3
	受講料(千円)	49.5	50.7	48.9	73.2	45.9	62.3	25.0	17.2	73.6	26.7	39.7	62.8	60.1	23.9	30.8	39.2
	研修1時間当たり受講料(千円)	1.2	2.9	1.1	1.1	0.8	1.9	1.9	1.0	4.0	2.3	2.4	0.9	1.1	0.9	3.1	2.9
研修の受講者数	年間延べ受講者数(人)	155.8	99.0	170.8	200.2	95.9	89.1	137.0	66.4	121.3	73.4	118.7	202.3	185.7	126.8	196.3	140.0
	年間開催回数(回)	4.7	3.3	3.8	6.0	6.6	5.1	3.8	1.8	4.3	2.4	3.5	4.2	2.7	3.9	3.5	4.7
	コース1回当たり受講者数(人)	33.1	30.9	45.0	33.2	14.5	17.4	35.8	36.7	28.9	29.4	33.5	48.1	69.0	32.6	56.2	29.9

(注)図表中のデータは、第2部第2章から転載したものである。

(2) 教育訓練プロバイダーからみた特徴

以上の点を教育訓練プロバイダーの観点からみると、**図表 1-5-5** に示したようになる。まず「研修の時間と費用」の観点からみると、長時間型は職業訓練法人等と専修学校等、短時間型は経営者団体と大学等、中間タイプは民間企業と公益法人である。研修費用では、1 時間当たり 1 千円前後が平均であるが、そのなかにあって民間企業は平均の 2 倍超の受講料のコースを、職業訓練法人等は半額程度の受講料のコースを提供している。

つぎに「研修の受講者数」の観点からみると、年間延べ受講者数が 300 人規模に達する大規模コースを提供しているのが公益法人、50 人程度の小規模コースが専修学校等であり、それら以外はほぼ 100 人前後の中間タイプである。コース 1 回当たり受講者数では、大人数研修タイプをとるのが公益法人、少人数研修が民間企業と専修学校等、中間タイプが経営者団体、職業訓練法人等、大学等である。

このようにみてくると、就業者を主な受講者とする民間企業、公益法人、経営者団体、職業訓練法人等の研修方法の特徴を以下のように整理できる。

- ① 時間当たり受講料が高い、少人数研修のコースを提供する民間企業
- ② 時間当たり受講料が安い、研修時間の長いコースを提供する職業訓練法人等
- ③ 平均的な受講料で、大人数研修の方法で大人数を訓練するコースを提供する公益法人
- ④ 平均的な受講料で、研修時間の短いコースを提供する経営者団体

図表 1-5-5 プロバイダーの提供する講習会・セミナーの研修方法の特徴

		民間企業	公益法人	経営者団体	職業訓練法人等	専修学校等	大学等
研修の時間と費用	研修時間(時間)	55.1	32.1	12.6	101.4	151.5	19.9
	受講料(千円)	129.4	35.1	14.4	57.0	194.8	26.6
	研修 1 時間当り受講料(千円)	2.4	1.1	1.2	0.6	1.2	1.3
研修の受講者数	年間延べ受講者数(人)	147.1	291.6	84.2	106.6	49.8	120.8
	年間開講回数(回)	11.4	6.0	2.9	3.2	2.3	3.2
	コース 1 回当り受講者数(人)	12.2	48.3	29.7	33.8	27.1	37.7

(注)図表中のデータは、第 2 部第 2 章から転載したものである。

4. 通信教育と大学院社会人教育の特徴

(1) 通信教育

1) 対象者の特徴

通信教育の対象者の場合には、コース分野を超えて以下の点に特徴がある（図表1-5-6を参照）。

- ①年齢からみると、30歳代と40歳代を中心にして20歳代から40歳代が主対象である。
- ②雇用就業形態からみると、中小企業サラリーマンを中心にした民間企業サラリーマンが主対象である。
- ③雇用者の職務階層からみると、中堅社員を中心に新人社員から係長・主任までのレベルが主対象である。

図表1-5-6 通信教育コースの主な対象者の特徴
(通信教育は「誰を」対象にしているのか)

			全体	階層別研修	専門別研修	資格取得研修	語学研修
(研修コースの対象者は誰か) 主要な受講者層	年齢からみた特徴	20歳代	○		○	○	○
		30歳代	◎	○	○	○	○
		40歳代	◎	○	○	○	○
		50歳代					
		60歳代					
		想定対象層なし					
	雇用就業形態からみた特徴	大企業サラリーマン	○	○	○	○	○
		中小企業サラリーマン	◎	○	◎	◎	
		公務員・団体職員					○
		自営業・自由業					
		パート、アルバイト					
		主婦、学生					
		離職者、無業者					
	想定対象層なし						
	職務階層からみた特徴	新人社員レベル(1年未満)					
		新人社員レベル(3年未満)	○		○	○	○
		中堅社員レベル	◎	○	◎	◎	◎
		係長・主任レベル	○	◎	○	○	○
		課長レベル		○		○	
		部長・次長レベル					
		経営者・役員レベル					
想定対象層なし							

(注)図表中の○印は主要な対象層を、◎印はそのなかでもとくに多い対象層を示している。

教育訓練プロバイダーからみた対象者の特徴については、雇用者を対象とする教育訓

練を中心的に担っている4教育訓練プロバイダー(民間企業、公益法人、経営者団体、職業訓練法人等)と学校法人(専修学校等、大学等)で性格が異なる。図表1-5-7は雇用就業形態と職務階層の観点から分析結果を整理したものであるが、学校法人については、対象層を限定しない点に、それ以外の4教育訓練プロバイダーについては以下の特徴がみられる。

- ①雇用就業形態からみると、共通して中小企業サラリーマンを中心にしているが、民間企業は大企業サラリーマンに、公益法人は大企業サラリーマンと公務員・団体職員に、職業訓練法人等は自営業・自由業に対象範囲を拡大している。
- ②職務階層からみると、全体的には中堅社員レベルを中心としているが、民間企業から公益法人を経て経営者団体に移行するに伴い、対象層が係長・主任、管理職、経営者へと拡大している。

図表1-5-7 プロバイダーの提供する通信教育の主要な対象者
(プロバイダーは「誰を」対象に通信教育を提供しているのか)

		民間企業	公益法人	経営者団体	職業訓練法人等	専修学校等	大学等	
(研修コースの対象者は誰か)	雇用就業形態からみた特徴	大企業サラリーマン	○	○		○		
		中小企業サラリーマン	○	◎	○	○	○	
		公務員・団体職員		○			○	
		自営業・自由業				○	○	
		パート、アルバイト					○	
		主婦、学生						
		離職者、無業者						
		想定対象層なし						○
	職務階層からみた特徴	新入社員レベル(1年未満)						
		新入社員レベル(3年未満)	○	○				
		中堅社員レベル	◎	◎	○	○	○	
		係長・主任レベル	○	◎	○			
		課長レベル		○	○			
		部長・次長レベル			○			
		経営者・役員レベル			○			
想定対象層なし							○	

(注)図表中の○印は主要な対象層を、◎印はそのなかでもとくに多い対象層を示している。

2) 研修方法の特徴

研修方法の特徴を「研修の時間(開講期間)と費用」の観点からみると(図表1-5-8を参照)、コース内容別には、半年の開講期間で受講料は7.6万円というのが平均像であるが、語学研修と階層別研修から専門別研修を経て資格取得研修になるに伴い開講

期間は長期化し、受講料と受講料単価(研修1ヶ月当たり受講料)は高くなる。

さらに教育訓練プロバイダー別には、多くの教育訓練プロバイダー（民間企業、公益法人、経営者団体、大学等）は4～5ヶ月程度のコースを提供しているが、職業訓練法人等と専修学校等は約1年の長期コースを設定している。受講料は開講期間の長短によっては必ずしも決まらず、前者の4教育訓練プロバイダーのなかでは大学等が安いコースを、民間企業が高いコースを提供し、後者の2教育訓練プロバイダーのなかでは職業訓練法人等が安く、専修学校等が高い。したがって受講料単価は、大学等が約3千円で最も安く、民間企業と専修学校等が約16千円で高く、公益法人、経営者団体、職業訓練法人等は約8～9千円の水準にある。

図表1-5-8 通信教育の研修方法の特徴

		全体	研修コース別				プロバイダー別					
			階層別研修	専門別研修	資格取得研修	語学研修	民間企業	公益法人	経営者団体	職業訓練法人等	専修学校等	大学等
研修の時間と費用	開講期間(月)	6.1	4.7	5.9	6.9	3.8	5.5	4.5	5.3	12.0	11.6	5.4
	受講料(千円)	76.1	35.9	68.4	103.8	30.2	88.6	37.2	49.1	110.8	184.1	17.7
	研修1ヶ月当たり受講料(千円)	13.0	6.9	14.8	15.0	8.1	13.8	11.8	11.9	6.3	24.2	4.3

(注)図表中のデータは、第2部第3章から転載したものである。

(2) 社会人の大学院教育

大学院教育の社会人（受講者）には、①年齢別には30～40歳台、②職業別には民間企業サラリーマンと公務員・団体職員が中心であるとの特徴がある。さらに教育内容は、2年間の教育期間で、教育費用は約200万円である。

5. 結論—「誰を」「いかに」からみた教育訓練サービス市場の構造—

(1) 教育訓練サービス市場の構造図を描く

1) 対象者からみた市場構造

これまで「誰を対象にしたサービスか」、「どのような方法で提供されるサービスか」の二つの観点から教育訓練サービス市場の構造を、講習会・セミナー、通信教育、社会人大学院のそれぞれについてみてきた。ここでは、それらの結果を統合して教育訓練サ

ービス市場の全体構造を提示したい。

図表 1-5-9 対象者からみた研修コースとプロバイダーのポジション

		対象者の職業			
		大企業 サラリーマン	中小企業 サラリーマン	公務員 団体職員	自営業 自由業
研修コースの ポジション	経営者 役員		講習会・セミナー		
	管理職	通信教育	講習会・セミナー		
	係長 主任		品質安全研修 営業販売研修	経理財務研修 人事労務研修 マネジメント研修	
	中堅社員		医療等研修 技術技能研修 資格取得研修	医療等研修	資格取得研修 経理・財務研修 営業・販売研修 マネジメント研修
	新入社員（3年 未満）		マナー研修		
	新入社員（1年 未満）		新入社員研修		
プロバイダーの ポジション	経営者 役員		通信教育	講習会・セミナー	
	管理職		民間企業 公益法人	講習会・セミナー	
	係長 主任	民間企業 公益法人	民間企業 公益法人	民間企業・公益法人	経営者団体 職業訓練法人 職業訓練法人等
	中堅社員				
	新入社員（3年 未満）			職業訓練法人等・経営者団体	
	新入社員（1年 未満）				

(注)「経理財務研修」については、管理職層が主対象でないので、枠の線を点線にしてある。

まず対象者の観点から、研修コースの市場における位置づけをみると（図表 1-5-9 の「研修コースのポジション」を参照）、講習会・セミナーは主に中小企業サラリーマンを対象にしており、そのなかで①新入社員研修、マナー研修、②技術技能研修、資格取得研修、医療等研修、③品質安全研修、営業販売研修、④人事労務研修、マネジメント研修、経理財務研修の四群の研修コースが雇用者の職務階層に対応して設定されている。それに加えてマネジメント研修、資格取得研修、営業・販売研修、経理・財務研修は自営業・自由業の分野にも対応している。つぎの通信教育は講習会・セミナーとは異なる位置を占めており、対象となる雇用就業形態については中小企業サラリーマンに加えて大企業サラリーマンまで範囲を広げていること、職務階層については新入社員から係長・主任レベルに対象を集中していることに特徴がある。

つぎの教育訓練プロバイダーについては(図表 1-5-9 の「プロバイダーのポジション」を参照)、講習会・セミナーでは、公益法人と民間企業は中小企業サラリーマンの中堅社員レベルを中心にして新入社員レベルから係長・主任レベルの雇用者全体を主要な受講者とするという位置をとっている。それに対して、職業訓練法人等と経営者団体は

中小企業サラリーマンの中堅社員レベル等（前者は中堅社員レベル、後者は中堅社員レベルから新入社員レベル）を中心にしているものの、自営業・自由業に範囲を拡張するとの位置をとっている。さらに通信教育は講習会・セミナーとほぼ類似した構造をもっているが、経営者団体が中小企業の管理者、経営者を重要な対象層としている点が大きく異なる。最後の社会人大学院は30～40歳代、民間企業サラリーマンと公務員・団体職員を主要な対象層としているという事実を踏まえると、講習会・セミナーにおける公益法人と民間企業がカバーする領域のなかの上位の職務階層の雇用者（つまり中堅社員レベル、係長・主任レベルと予想される）を対象としていると考えられる。

2) 研修内容からみた市場構造

「どのような方法で提供されるサービスか」（研修内容）の観点からみると、教育訓練サービス市場の構造は図表1-5-10になる。

同図表の「研修コースのポジション」をみると、最も中心的な講習会・セミナーの方式は、研修時間70時間以下、受講料8万円以下の範囲で提供されるサービスを対象としている。そのなかに、それぞれの研修コースが配置されており、主要なコースについてみると、①資格取得研修、技術・技能研修、医療・看護・福祉研修は高価格帯の長期コース、②新入社員研修、マナー研修は低価格帯の短期コース、③マネジメント研修、品質・安全研修、人事労務研修（とくにマネジメント研修）は短期であるが相対的に価格の高いコースという位置を占めている。大学院教育と通信教育は講習会・セミナー方式とは異なる位置を取っており、前者は非常に高額(超高価格帯)で超長期のコースを提供する位置を、後者は超長期であるが中価格帯から高価格帯でサービスを提供する位置をとっている。

同様に教育訓練プロバイダーの位置についてみると(図表1-5-10の「プロバイダーのポジション」を参照)、最も中心的な講習会・セミナー方式については、教育訓練プロバイダーは研修時間151時間以下、受講料20万円以下の範囲でサービスを提供しているが、主要教育訓練プロバイダー(民間企業、公益法人、経営者団体、職業訓練法人等)に限定すると100時間以下、20万円以下が対象範囲となる。そのなかに各教育訓練プロバイダーが位置しており、主要な教育訓練プロバイダーについてみると、①高価格帯で長期コースを提供する専修学校等、中価格帯で中期コースの公益法人、低価格帯で短期コースの経営者団体と大学等、②中期コースを相対的に高い価格(高価格帯)で提供する民間企業、③長期コースを低価格(中価格帯)で提供する職業訓練法人等との特長がみられる。さらに社会人大学院は超高価格帯で超長期コースを提供する位置を、通信教育は同じ超長期であるが、低価格帯(大学等)、中価格帯(公益法人、経営者団体)、高価格帯(民間企業、専修学校等、職業訓練法人等)の広い価格帯でサービスを提供するという位置をとっている。

図表 1-5-10 研修内容からみた研修コースとプロバイダーのポジション

		研修延べ期間				
受講料水準		短期 (10-19時間)	中期 (27-33時間)	長期 (53-68時間)	超長期	
研修 コース の ポジ ション	超高価格帯 (1,732千円)		講習会・セミナー		社会人大学院	大学院教育
	高価格帯 (60-74千円)	マネジメント研修	語学研修	資格取得研修 技術・技能研修 医療等研修	資格取得研修 専門研修	通信教育
	中価格帯 (31-46千円)	営業研修 品質・安全研修 人事労務研修		OA研修	階層別研修 語学研修	
	低価格帯 (17-27千円)	新入社員研修 マナー研修	経理・財務研修			
		短期 (13-20時間)	中期 (32-55時間)	長期 (101-151時間)	超長期	
プロ バイ ダー の ポジ ション	超高価格帯 (1,732千円)		講習会・セミナー		社会人大学院	大学院教育
	高価格帯 (129-195千円)		民間企業	専修学校等	民間企業 専修学校等 職業訓練法人等	通信教育
	中価格帯 (35-57千円)		公益法人	職業訓練法人等	公益法人 経営者団体	
	低価格帯 (14-27千円)	経営者団体 大学等			大学等	

(2) 市場構造の計量的な把握

これまで「誰を対象にしたサービスか」、「どのような方法で提供されるサービスか」の二つの観点から講習会・セミナーと通信教育のコース分野別の特質について整理してきたが、そうしたコース分野はどの程度の量の教育訓練サービスを提供しているのか。

図表 1-5-11 は、サービス量を「延べ受講者数」と「研修時間」の積で算出される「延べ人・時(通信教育では、延べ人月)」の指標でみたコース分野別の構成を示している。これによると市場構造には、以下の特質がある。

- ①講習会・セミナー、通信教育にかかわらず専門別研修と資格取得研修が主要なコース分野である。
- ②通信教育は、講習会・セミナーに比べて上記 2 分野に集中する傾向が顕著であるとともに、資格取得研修の比重が大きい。それに対して講習会・セミナーは、通信教育に比べて OA・コンピュータ研修の比重が大きい。
- ③重要な職業訓練分野である階層別研修によって提供される教育訓練サービス量は少ない。

図表 1-5-11 教育訓練サービス市場のコース分野別構造

	講習会・セミナー	通信教育
	「延べ人・時間」からみた構成(%)	「延べ人・月」からみた構成(%)
階層別研修	5.2	6.8
専門別研修	33.9	27.3
語学研修	1.9	2.8
OA・コンピュータ研修	18.9	2.9
資格取得研修	33.1	51.5
趣味・教養研修	3.6	4.9
その他	3.3	3.9
合計	100.0	100.0

6. 今後の課題

「誰を」対象に「どのような方法で」、どのような教育訓練プロバイダーが、どのような研修コースを通して教育訓練サービスを提供しているのかの観点から、教育訓練サービス市場の構造を明らかにしてきた。この本調査の成果は、教育訓練サービス市場の研究に貴重な情報を提供するという点で大きな貢献であるが、それに加えて、教育訓練サービス市場を強化するための戦略に必要な基礎的情報を提供するという点でも有益であると考えている。

たとえば、教育訓練サービス市場を強化するためには、「どの分野で教育訓練サービスが不足しているのか」を正確に把握することが不可欠である。いまの市場は中小企業で働く中堅クラスの労働者のための教育訓練サービスを主に提供し、大企業の労働者あるいは管理職のために提供される教育訓練サービスは多くない。本調査が明らかにしたこうした事実は、「どの分野で教育訓練サービスが不足しているのか」を正確に把握するうえで貴重な情報を提供することになる。

あるいは、いま政府は「民間にできることは民間に」という規制緩和政策を推し進め、教育訓練の実施面においても民間の教育訓練プロバイダーを活用した委託訓練を実施しているが、その際には「どの研修内容については、どの教育訓練プロバイダーに、どの程度の費用で委託するのか」が重要な問題になる。本調査研究で明らかにした各教育訓練プロバイダーのサービス範囲と受講料についての事実発見は、委託訓練体制を整備するうえで必要な「どの教育訓練プロバイダーはどの分野が得意か」「教育訓練サービスを提供するにあたり、どの教育訓練プロバイダーはどの程度の費用を必要としているのか」等の情報を提供することになる。

しかしながら、本調査には幾つかの限界があり、その最も重要な点は受講者に関する情報を教育訓練プロバイダーから得ていることである。したがって、教育訓練サービス需要者である個人が「なぜ、研修コースを受けているのか」「それによって、個人にとっ

てどのような効果があったのか」等については明らかにできていない。この点については、すでに個人対象の調査を進めており、その成果は本プロジェクトの次の報告書で明らかにできると考えている。